

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・新規)

No. 16

事務事業名	議会ICT導入事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	議会事務局		
課名			
課長名	高木 義治	内線	301
担当者名	福江 都志	内線	302

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	1	議会費	
項	1	議会費	
目	1	議会費	
事業コード		議会ICT導入事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

計画するに至った経緯等(現状と課題)	<p>大村市議会では、平成20年12月に「市民に開かれた議会」の実現に向けて大村市議会基本条例を制定し、市民への議会報告会の開催、本会議のホームページによる録画配信、インターネット配信等に取り組んできた。議会ICT化への取り組みについては、平成27年9月に県内の取り組み状況(諫早市)の調査、自治体向けのICTセミナーに参加し、市議会市政研究会においてICT化へ向けた議員相互の認識の向上を図っており、議員との事務連絡もFAXからPC、スマートフォンへのメールに暫時切り替えている。平成28年3月には議場、委員会室での情報通信機器の利用を許可し、7月には議会内にICT導入部会を立ち上げ、調査研究を重ね、平成29年度導入に向けて取り組むこととした。</p>
--------------------	--

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民、市議会議員、市および議会事務局職員
意図 対象をどのような状態にしたいか	<p>(1) 議会活動の能率化と利便向上を図り、議員の政策立案能力・発信力を高める。                  (2) 市民へ議会活動に関する情報を積極的に提供し、議会への市民の関心の向上と参加機会の拡大を図る。                  (3) 議会事務の効率化・省力化を図る。</p>

事業概要 意図を達成するために実施することは何か(解決策)	<p>必要な情報を効率的に(いつでも、どこでも、安く)入手できる環境を作り、能率性の向上や効率化で得られた時間と労力を調査・研究、市民との意見交換や議論に充て、議員活動を活性化していくために、以下のことを行う必要がある。</p> <p>(1) 議員一人ひとりがタブレット端末を1台貸与する。                  (2) インターネット通信を利用して遠隔で資料配布する。                  (3) 持ち運びできる汎用端末(タブレット)を採用し、「会議」以外にも利用シーンを広げる。(会議の案内通知や緊急時の連絡)                  (4) 「文書共有システム」を導入して全体の労力を減らす。                  (5) 印刷製本業務を減らす。</p>		
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			

【DO(実施)】

		①				②			
活動指標	指標名	タブレット端末の整備台数							
	算定式								
	初年度計画値	平成 29 年度	単位	台	32	平成 年度	単位		
	全体計画値	平成 29 年度				平成 年度			
成果指標	指標名								
	算定式								
	着手前現状値	平成 年度	単位			平成 年度	単位		
	完了後計画値	平成 年度				平成 年度			

年度		全体計画		29年度		30年度		31年度	
項目	事業費 千円	0	補助率	4,197	補助率	4,007	補助率	4,007	補助率
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			4,197		4,007		4,007	
備考		事業内容			事業内容			事業内容	
		研修会開催 タブレット端末導入及び利用 クラウドシステム導入及び利用			研修会開催 タブレット端末利用 クラウドシステム利用			研修会開催 タブレット端末利用 クラウドシステム利用	

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

妥当性	<市が実施すべき事業かどうか>	市民へ議会活動に関する情報を積極的に提供し、「市民に開かれた分かりやすい議会運営」を行うことは必要である。
	<施策にどのような影響を及ぼすのか>	市民の多様な意見を的確に把握し、議会への市民の関心の向上と参加機会の拡大を図ることができる。議会活動の能率化により議員の政策立案能力を高められる。職員の仕事の効率化、省力化が図られる。
効率性	<コストや負担割合は妥当か>	ペーパーレス化により、議案集や資料の紙や印刷コストの削減、そのほか製本経費、議案配付経費、廃棄に係る経費、差し替えに係る経費、FAX送信料、資料保管に係る経費が削減できる。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

1次評価	意見	2次評価	意見等	方向性	採用	不採用

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。